

## 総務委員会 行政視察報告書

1. 実施日 令和6年1月25日（木）～1月26日（金）

2. 視察地及び視察テーマ

(1) 大阪府河内長野市

「地域住民主体の運営体制を構築している南花台モビリティ「クルクル」について」

(2) 大阪府堺市

「自治体におけるナッジの活用について

～環境行動変容ナッジ及びエコポイント事業から～」

3. 視察者 総務委員会 委員長：濱中俊男

副委員長：鈴木拓也

委員：馳平耕三、中嶋勝、富松崇、野崎和也

4. 視察報告

(1) 大阪府河内長野市 「地域住民主体の運営体制を構築している南花台モビリティ「クルクル」について」

視察日時	令和6年1月25日（木） 午後 2時～4時
視察先	河内長野市 総合政策部 政策企画課 視察先担当者職員氏名 松原徹参事、横山司政策推進係長、池川祐香里政策推進係員
【河内長野市の概要】	
<ul style="list-style-type: none"><li>・人口：100039人（R5.3）</li><li>・面積：109.63km<sup>2</sup></li><li>・高齢化率：35.83%府内33市中1位（R4.4.1）</li><li>・人口増減率：マイナス1.45%（R4.4.1）</li><li>・一般会計予算規模：R5年度約390億円</li><li>・財政力指数：R3年度決算0.61%</li><li>・経常収支比率：R3年度決算92.5%</li></ul>	

### 【視察目的】

近年、地域の方が集い語らう場、ふれあう場の必要性は枚挙にいとまなく語られている。町内会や老人会等の加入率の減少もその要因であるが、コロナ禍でさらに対面する機会が少なくなり、地域コミュニティの大切さが再認識されている。さらに、高齢化や多様な生活スタイル等に伴い外出の機会が減ることへの懸念から、地域の足としての公共交通やバリアフリーへの要望は多くなっている。

そんな中、河内長野市では電動カートを活用した地域の足としての南花台モビリティ「クルクル」を地域住民が主体となり運行し、買物等外出を促し、地域の方と触れ合うことで地域コミュニティの活性化に成功している。「のりあい」から「ふれあい」へ、をコンセプトとし、全国からの視察も相次いでいる。

羽村市においても、町内会等の加入率は右肩下がりで歯止めが効かず、地域コミュニティの再構築が課題となっていることから、移動手段を一つの題材とした地域住民が参画したコミュニティの成功例を学ぶべく、先進的な事業を視察することにした。

### 【視察概要（内容）】

河内長野市南花台地区は、昭和57年に山を開拓し戸建て住宅の団地として開発してから約40年が経過。その間、集合住宅団地も多く建設され人口も増えていった。しかし近年は、子供世代は転出等により減少の一途を辿り、高齢化は急速に進み、65歳から75歳の人口が極端に多くなっている。その結果、空き家・空き地の増加、まちの担い手の減少、コミュニティの縮小、公共施設や公共交通、商店等の維持が困難になるなど、全国でも共通する課題が表面化してきた。

そこで地域住民を中心に、大阪府、河内長野市社会福祉協議会、南花台自治協議会、関西大学、株式会社コノミヤ、株式会社NTTドコモ、関西電力株式会社が連携し、南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業を立ち上げた。この事業で公民学連携体制の構築と住み慣れたこの地域で多世代とつながり生きがいをもって元気に暮らし続けることができるまちづくりに取り組んだ。

その一つに移動手段となるモビリティに注目し、令和元年度に環境省の「IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティ（GSM）の効果的導入実証事業」の採択を受け、低速モビリティによる移動支援である南花台モビリティ「クルクル」の実施事業を開始した。

コンセプトは「のりあい」から「ふれあい」へ。①地域住民主体の運行②南花台地域内の電柱300本を乗降ポイントとした③環境に配慮した低速電動ゴルフカートを使用④低床で乗り降りしやすくオープンで開放感のある乗り物に、という4つの特徴がある。利用料金は1回100円で、愛称はのんびり楽しくいかへん？「クルクル」とし、住民から親しまれ、外出の足として利用している住民は多い。環境省の事業としては、令和3年度に終了しているが、運営体制が地域住民主体であることから、運転や予約の受付も住民自らが行うことで、令和4年度以降も持続可能な取り組みとなっている。

運行体制は広報チーム、予約受付チーム、運行チームの3部門とし、すべてボランティア活動で約60人が参加協力している。特に運行チームはドライバーと添乗者の2人で安全運転はもちろんの事、買物した利用者の荷物を玄関まで運んであげるなど高齢者にとって助かるサービスも提供している。このようなことから地域コミュニティが図られ、課題だった南花台の活性化にも大き

く寄与した。また、この事業にスーパー「コノミヤ」の多大な協力は見逃すことはできない。この地域の中心にあり、クルクルの始発・終点の拠点としてはもちろん、財政支援等事業自体の中心的役割としても貢献している。

クルクルは、ゆっくり走行でオープン空間なので、行きかう住民と気軽にあいさつや話ができることで地域のつながりが増えたとのことである。



### 【所感】

今回の視察で、地域住民が「クルクル」の運転や予約受付を自ら行うことで持続可能な取り組みを目指している点や地域住民が主体となって活動することでコミュニティの活性化が図られることのメリットは大きいと感じた。また、電動カートにしたことで安価、環境に良いEV仕様、低速（19km以下）で安全、さらに乗り降りしやすく、歩行者とのふれあいなどのメリットもある。さらに、スーパー「コノミヤ」内の待合所となっているクルクル受付拠点でもボランティアの方やお客同士が賑やかに語らう場となっていて大変好評であり、運転者と添乗者の方が手荷物を玄関まで運んであげる等、高齢化での福祉的課題にも着手してとても参考になった。

今後を見据え、決まったルートに磁気を埋め込んだ自動運転の実証実験も週一で行っており、これが実現すれば担い手不足にも対応でき、ボランティアの方への負担軽減につながる事が予想され、とても楽しみである。実証事業ということで、導入経費はほぼ環境省や大阪府から補助されているが、今後の事業維持へ財政面とともにカートの整備や安全確保への取り組みの充実が望まれる。

この事業が効果をあげていることで、河内長野市内の他の2つの地域でも電動カートの導入を進めているとのこと。地域毎でそれぞれ課題は違っていると思うが、南花台のモデル事業が参考になって、移動手段である電動カートを使つての地域コミュニティ活性化が全国的に普及されると、また新たな展開へつながっていくのではないかと感じた視察だった。

すぐに羽村市で住民主体の活動の一つとして電動カートを導入するというのではないが、将来の移動手段の一つとして外出を促し、それに伴って地域住民の関わりが深まり、広がっていくことは大変参考になるものとなった。様々な公共交通の移動手段はあるが、その公共交通につながるまでの移動手段として、活用できるのではないかとと思われる。プラスワンマイルとの視点に合点がいった。

## (2) 大阪府堺市 「自治体におけるナッジの活用について～環境行動変容ナッジ及びエコポイント事業から～」

視察日時	令和6年1月26日（金） 午前 9時30分 ～ 11時30分
視察先	堺市 環境局 カーボンニュートラル推進部 環境政策課 視察先担当者職氏名 環境政策課 課長 池尻 享史 氏 環境政策課 主幹兼企画係長 林 友也 氏 環境政策課 主査 前川 裕輔 氏
【堺市の概要】	<ul style="list-style-type: none"><li>・人口：815235人（R5.1.1）</li><li>・面積：149.83km<sup>2</sup></li><li>・一般会計予算規模：R5年度4328億円</li><li>・市の特徴：大阪府で人口・面積が第二の政令指定都市</li><li>・財政力指数：R3年度 0.79%</li><li>・経常収支比率：93.7%</li></ul>

### 【視察目的】

どのようにしたら人は行動するのか、という問題に対して、新たな解決策を提示したのが「ナッジ(nudge)」である。2017年のノーベル経済学賞の受賞テーマになったり、昨今、雑誌やテレビで見かけるようになってきている。ナッジとは、「人々の選択肢を奪うことなく、環境を整える(デザインする)ことで、本人や社会にとって望ましい行動をするようにそっと後押しする手法」である。

昨今、ナッジを推進していくための取組体制である「ナッジ・ユニット」が数多く設立されており、堺市は、このナッジを活用するプロジェクトチーム(堺市環境行動デザインチーム SEEDs)を市環境局の職員で2021年に結成し、環境施策や庁内外へのナッジの波及、証拠に基づく政策立案・EBPM(イービーピーエム・Evidence-Based Policy Making)、行動デザインの普及への貢献を目的に活動している。

現在、羽村市は燃料価格高騰、物価高騰などの影響を受け、経常費の増加等により経常収支比率が悪化するなど、依然として財政の硬直化が進んだ状態であり、経常費を抑えた行政課題に取り組むべく、費用対効果の高い手法であるナッジを実践している事例を学ぶべく視察することとした。

### 【視察概要(内容)】

堺市は、大阪府の中南部に位置する政令指定都市。世界最大の墳墓である仁徳天皇陵古墳(前方後円墳)がある。また、貿易や商業の都市として栄え、包丁・自転車・木造灯台・鉄道など堺で生れたものが各地へ広がった。さらに、現在、複数の製油所や火力発電所、都市ガス製造工場、液体水素製造工場が集積するなど、関西圏に対するエネルギー供給の拠点であり、多量の温室効果ガスを排出する都市である。

令和3年3月、地域におけるCO2削減の考えのもと、2050年カーボンニュートラルを含む環境の将来ビジョンとその実現に向けたロードマップを示した堺環境戦略を策定した。将来ビジョンには、革新的イノベーションを結集した都市、自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市、環境と経済とが調和する循環都市、イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市という4つの目的を根底とした、全ての人が幸せ(well-being)に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市を目指しており、市民の「環境配慮型の価値観・行動」がビジョン実現の基盤となっている。

また、堺市基本計画2025のKPI(CO2排出削減量、ごみ排出量)の達成に向けて、従来の意識啓発を目的とした情報発信を根本的に見直し、令和3年度からナッジを活用した環境行動変容の取組を開始している。

令和3年8月、全国の自治体初の環境分野特化型ナッジユニットである「堺市環境行動デザインチームSEEDs」を組成し、環境施策でのナッジ活用の検討、実験的取組、庁内外へのナッジ手法の波及等の取組を実施した。

堺市の環境行動変容事業には、①ポイント手法を活用した「堺エコライフポイント事業」と②ナッジ手法を活用した「堺市環境デザインチームSEEDsの設置」がある。

#### ① 堺エコライフポイント事業

環境戦略に掲げる全ての人が幸せ(well-being)に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市

の実現に向けて、市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることを目的とした事業であり、専用のアプリを用いて市民の環境行動を促す働きかけをしながら、環境行動の実践に対して、外部ポイントへの交換に利用可能なポイントを付与するものである。

具体的には

環境講座・イベントへの参加 → 100pt

自転車での来店・来庁 → 200pt

地産地消品の購入 → 200pt 又は 250pt

フードドライブ活動への食品の寄付 → 800pt など

貯めたポイントは、1500ポイント=100円として、7種類の電子マネー(dポイント、nanaco、FamiPay、PayPay マネーライト、Ponta ポイント、楽天 Edy、WAON ポイント)から好きなものに交換できる。

令和5年度(令和5年9月29日開始)の実績として、

参加店舗：852店舗

ユーザー数：3741人

ユーザーの行動実践回数：119, 588回

ポイント交換件数：6, 719回

環境保全効果：CO2削減約212t、ごみ削減約22.6t

となっている。

## ② 堺市環境デザインチームSEEDs

市の環境施策へのナッジ反映を促進するとともに、これらの取組を通じて、ナッジ活用を庁内外へと波及させ、我が国におけるナッジやEBPM、行動デザインの普及に貢献することを目的として組まれた堺市環境局のプロジェクトチームである。全国の自治体初の環境特化型ナッジ・ユニットでもある。チームのメンバーはナッジの活用に興味、意欲を持つ環境局職員有志15人と学識経験者などの専門家6人で構成される。

チームの活動は、本来業務に支障の無い範囲で原則として通常勤務時間内に実施しており、活動支援に係る事務は、事務局である環境政策課が行っている。活動内容は、ナッジに関する資料や取組事例の収集、様々な実験的取組、HPによる取組成果の発信、他都市での取組支援等。

<取組事例>

複合機からの印刷枚数の削減をテーマに、堺市環境局内の本庁課でナッジ介入を実施  
内容

① デジタル複合機に1人1日あたりの印刷可能枚数を強調したメッセージを掲示

② 紙類リサイクルボックスの小型化

<結果>

ナッジを実施した場合と実施しなかった場合で印刷枚数削減率を比較したところ、①は有効な効果を確認できなかったが、②は印刷枚数削減率(前年同月比)が約27%pt有意に向上した。

そのほかにも、多くの有効な取組事例がある。

【所感】

今回の視察では、ナッジ・行動デザインで伝統的な行政手法を補完したり、強化できることが分かった。また、市民が自由な選択を奪われることなく、環境にとってより望ましい行動を自発的にとることのできる社会を実現できるということも分かった。さらに、ナッジ・ユニットのメンバーが自らの意思で参画し、やりたいことを積極的に掲げ、所属や役職に捉われずプレイヤーとして活動していることも参考になった。

昨今、ナッジは政策立案の現場で広がっている。それは、費用対効果が高く、適切なデータの集計と分析で政策の効果を検証する「EBPM」の考え方や親和性が高いからである。そして、広がりを見せている最大の理由は、ナッジは楽しいからだ。「楽しい」という感情は、人の行動を変えるということも分かった。

現在、羽村市は厳しい財政制約や多様化・複雑化する行政課題に直面しており、費用対効果の高い手法であるナッジの活用は、今後もっと期待されることだろう。

添付資料（写真・資料等）※任意（本文中に貼付していただいても結構です。）



パワーポイントを使用した説明を受けた

